

運用報告書（全体版）

追加型投信／海外／債券

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月7日

第65期（決算日 2014年 8月7日）

第68期（決算日 2014年11月7日）

第66期（決算日 2014年 9月8日）

第69期（決算日 2014年12月8日）

第67期（決算日 2014年10月7日）

第70期（決算日 2015年 1月7日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）」は、2015年1月7日に第70期の決算を行いましたので、第65期から第70期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2019年1月7日まで（2009年1月16日設定）
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	当ファンド マザーファンド
運用方法	当ファンド マザーファンド
主な投資制限	当ファンド マザーファンド
分配方針	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をペーパーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数*	債券組入率	債券先物率	純資産額	
			税込配分	み騰落率					
第8作成期	41期(2012年8月7日)	円 8,776	円 60	% 0.4	13,256	% 0.8	% 97.4	% Δ2.1	百万円 49,560
	42期(2012年9月7日)	8,792	60	0.9	13,319	0.5	97.6	—	44,100
	43期(2012年10月9日)	8,902	60	1.9	13,474	1.2	97.4	0.3	42,067
	44期(2012年11月7日)	9,119	60	3.1	13,912	3.3	97.2	0.4	40,348
	45期(2012年12月7日)	9,424	60	4.0	14,462	4.0	97.4	—	38,966
	46期(2013年1月7日)	10,030	60	7.1	15,459	6.9	97.2	0.5	39,073
第9作成期	47期(2013年2月7日)	10,664	60	6.9	16,458	6.5	97.5	0.4	39,680
	48期(2013年3月7日)	10,674	60	0.7	16,610	0.9	97.5	—	38,412
	49期(2013年4月8日)	11,190	75	5.5	17,512	5.4	97.5	Δ1.6	39,322
	50期(2013年5月7日)	11,389	75	2.4	17,970	2.6	97.0	Δ1.2	39,317
	51期(2013年6月7日)	10,691	75	Δ5.5	16,927	Δ5.8	96.0	1.4	36,804
	52期(2013年7月8日)	10,363	75	Δ2.4	16,561	Δ2.2	96.9	0.5	34,763
第10作成期	53期(2013年8月7日)	9,854	75	Δ4.2	15,997	Δ3.4	97.3	0.2	32,256
	54期(2013年9月9日)	9,576	75	Δ2.1	15,802	Δ1.2	97.6	—	30,342
	55期(2013年10月7日)	9,732	75	2.4	16,086	1.8	97.3	—	30,202
	56期(2013年11月7日)	9,862	75	2.1	16,468	2.4	97.0	0.5	29,918
	57期(2013年12月9日)	10,015	75	2.3	16,823	2.2	97.4	0.9	29,131
	58期(2014年1月7日)	9,927	75	Δ0.1	16,757	Δ0.4	96.9	0.6	26,976
第11作成期	59期(2014年2月7日)	9,611	75	Δ2.4	16,418	Δ2.0	96.2	Δ2.7	25,559
	60期(2014年3月7日)	9,910	75	3.9	17,089	4.1	97.1	Δ1.7	25,836
	61期(2014年4月7日)	9,963	75	1.3	17,289	1.2	96.7	1.5	25,101
	62期(2014年5月7日)	9,916	75	0.3	17,307	0.1	96.0	Δ0.5	24,925
	63期(2014年6月9日)	10,076	75	2.4	17,654	2.0	96.1	Δ0.5	24,461
	64期(2014年7月7日)	9,993	75	Δ0.1	17,672	0.1	96.2	—	23,786
第12作成期	65期(2014年8月7日)	9,892	75	Δ0.3	17,624	Δ0.3	95.3	—	23,373
	66期(2014年9月8日)	10,169	75	3.6	18,282	3.7	95.7	—	23,726
	67期(2014年10月7日)	10,167	75	0.7	18,401	0.7	95.0	1.9	23,749
	68期(2014年11月7日)	10,685	75	5.8	19,536	6.2	94.5	0.9	24,694
	69期(2014年12月8日)	11,162	75	5.2	20,508	5.0	95.8	0.9	25,110
	70期(2015年1月7日)	10,706	75	Δ3.4	19,932	Δ2.8	94.3	2.2	23,992

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日（2009年1月16日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問が作成）
詳細については、後記「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

■ 当作成期の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債券組入率 比	債券先物率 比
			騰 落 率		騰 落 率		
第65期	(期 首) 2014年7月7日	円 9,993	% —	17,672	% —	% 96.2	% —
	7月末	10,118	1.3	17,888	1.2	95.9	△2.2
	(期 末) 2014年8月7日	9,967	△0.3	17,624	△0.3	95.3	—
第66期	(期 首) 2014年8月7日	9,892	—	17,624	—	95.3	—
	8月末	10,152	2.6	18,083	2.6	95.3	—
	(期 末) 2014年9月8日	10,244	3.6	18,282	3.7	95.7	—
第67期	(期 首) 2014年9月8日	10,169	—	18,282	—	95.7	—
	9月末	10,262	0.9	18,423	0.8	94.3	1.9
	(期 末) 2014年10月7日	10,242	0.7	18,401	0.7	95.0	1.9
第68期	(期 首) 2014年10月7日	10,167	—	18,401	—	95.0	1.9
	10月末	10,331	1.6	18,739	1.8	95.6	—
	(期 末) 2014年11月7日	10,760	5.8	19,536	6.2	94.5	0.9
第69期	(期 首) 2014年11月7日	10,685	—	19,536	—	94.5	0.9
	11月末	11,044	3.4	20,184	3.3	95.5	1.9
	(期 末) 2014年12月8日	11,237	5.2	20,508	5.0	95.8	0.9
第70期	(期 首) 2014年12月8日	11,162	—	20,508	—	95.8	0.9
	12月末	10,987	△1.6	20,259	△1.2	95.3	2.1
	(期 末) 2015年1月7日	10,781	△3.4	19,932	△2.8	94.3	2.2

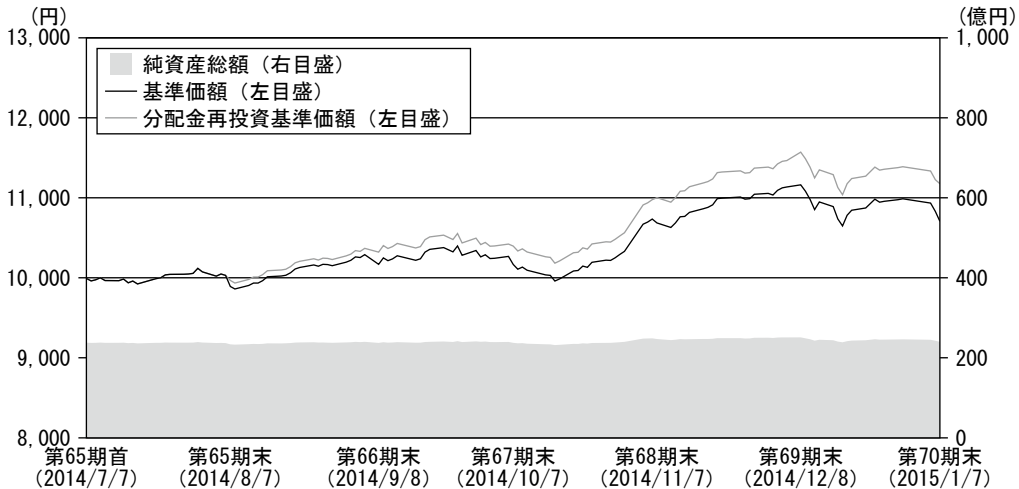
(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 運用経過

■ 基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月7日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス11.8%となりました。

第65期首：9,993円
 第70期末：10,706円（既払分配金450円（税込み））
 騰落率：+11.8%（分配金再投資ベース）

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、第65期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月7日）

➢ 債券要因（債券利息や債券価格変動に起因するもの）

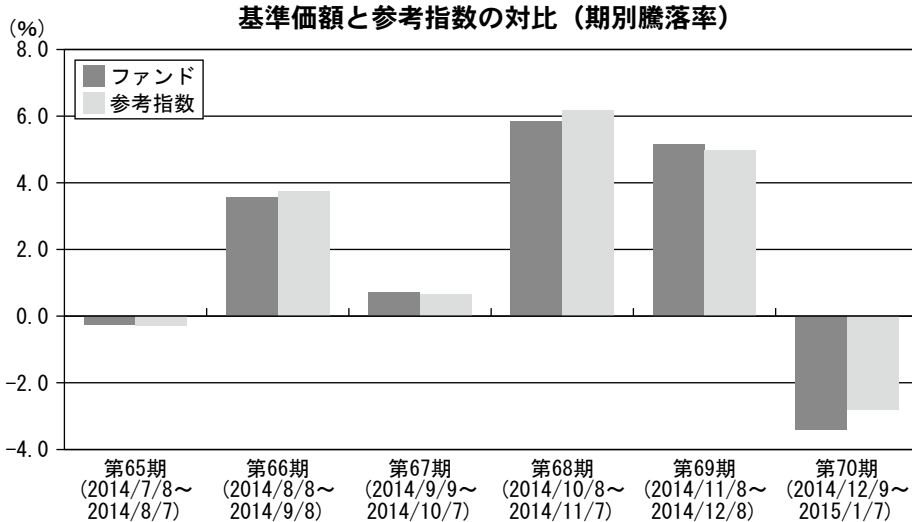
インド国債やオーストラリア国債などの債券価格が上昇（利回りは低下）したことや、インカムゲインが積みあがったことなどが、基準価額の上昇に寄与しました。

➢ 為替要因（為替変動に起因するもの）

インド・ルピーやインドネシア・ルピアなどのアジアの通貨やニュージーランド・ドルなどが日銀の追加金融緩和策を受けて円に対して上昇（円安）したことなどが、基準価額の上昇に寄与しました。

ベンチマークとの差異について（作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月7日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数[※]の騰落率の対比です。

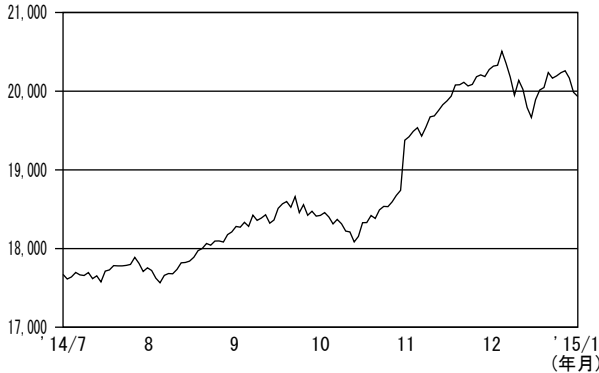


（注）ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

※参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日（2009年1月16日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問が作成）
詳細については、後記「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

投資環境について（作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月7日）

〈参考指数の推移〉



（出所：Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問が作成）

※当ファンドの参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日（2009年1月16日）を10,000として指数化したものです。詳細については、後記「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

債券市場の動向

韓国では、国内景気を下支えするために、中央銀行が2014年8月と10月に利下げを行うなど緩和的な金融政策が継続されたことから、金利は低下しました。

インドでは、インフレ率が低下基調となったことや高い金利を求める投資家からの需要、経済改革の進展に対する期待が続いていることなどを背景に、金利は低下しました。

オーストラリアでは、中央銀行が景気を下支えするために政策金利を当面据え置く姿勢を示していることなどから、金利は安定的に推移していたものの、足元は利下げ観測が高まったことなどから、金利は低下しました。

為替市場の動向

インドやインドネシアでは、相対的に高い金利を求める投資家からの需要などを背景に両国の通貨はおおむね堅調となり、円に対して上昇しました。

韓国では、景気回復が続く米国への輸出などを背景に韓国ウォンは、円に対して上昇しました。

オーストラリアでは、資源価格の下落や軟調な労働市場などを背景に、オーストラリア・ドルは上値の重い状況が続きました。その後、日銀の追加の金融緩和策を受けて、対円で大幅に上昇したものの、利下げ観測の高まりなどを受けて上昇幅を縮小させる展開となりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月7日）

➤アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

➤アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

●フィリピン・ペソ建債券や金利に魅力のあるインド・ルピー建債券、インドネシア・ルピア建債券の組入比率を高めとしました。

●ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピン・ペソや改革の進展に対する期待が続くインド・ルピーなどの通貨別比率（為替取引考慮後）を高めとしました。

●作成対象期間の初めに5.2程度であったデュレーションを作成対象期間末には5.3程度としました。また、デュレーションを調整するために債券先物を使用しました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

●外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

※直物為替先渡取引（NDF）とは、一種の外国為替先物取引であり、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

ポートフォリオ特性値

（2014年7月7日現在）

（2015年1月7日現在）

通貨	デュレーション	平均終利	平均直利
豪ドル	5.0	3.8%	4.9%
ニュージーランド・ドル	5.4	5.1%	5.9%
韓国ウォン	3.7	2.8%	5.2%
シンガポール・ドル	10.4	2.7%	3.1%
台湾ドル	2.3	1.1%	0.8%
インドネシア・ルピア	6.4	8.5%	7.5%
マレーシア・リングギ	6.2	3.9%	4.1%
フィリピン・ペソ	6.8	4.1%	5.1%
タイ・バーツ	6.2	2.4%	1.9%
中国人民幣	5.7	3.5%	3.0%
インド・ルピー	5.6	8.9%	8.5%
スリランカ・ルピー	1.8	7.3%	6.5%
米ドル	2.7	6.4%	6.5%
計／平均	5.2	4.9%	5.2%



通貨	デュレーション	平均終利	平均直利
豪ドル	5.6	3.4%	4.5%
ニュージーランド・ドル	4.8	4.2%	5.6%
韓国ウォン	3.3	2.2%	5.1%
シンガポール・ドル	11.7	2.6%	2.9%
台湾ドル	2.0	1.5%	0.8%
インドネシア・ルピア	6.5	8.3%	7.2%
マレーシア・リングギ	6.8	4.2%	4.2%
フィリピン・ペソ	7.1	4.4%	5.0%
タイ・バーツ	6.3	2.3%	1.8%
中国人民幣	5.3	3.4%	2.9%
インド・ルピー	6.0	8.1%	8.1%
スリランカ・ルピー	1.4	6.5%	6.4%
米ドル	2.4	6.6%	6.6%
計／平均	5.3	4.6%	4.8%

※平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。

※平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、第65期から第70期の1万口当たり分配金（税込み）はそれぞれ75円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

➤ アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

- インドやインドネシアなどの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピンや経済改革の進展などが期待されるインドなどの通貨組入比率（為替取引考慮後）を高めとする方針です。
- 利子収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは5.6程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引（NDF）などの為替取引を行います。

＜当ファンドの参考指数について＞

● 参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日（2009年1月16日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問が作成）

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第65期～第70期 (2014/7/8～2015/1/7)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	86	0.817	(a) 信託報酬 = 作成対象期間の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は10,482円です。
(投信会社)	(49)	(0.465)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.329)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) その他費用	4	0.039	(c) その他費用 = $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(4)	(0.037)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
(監査費用)	(0)	(0.002)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
(その他)	(0)	(0.000)	・ 海外債券先物取引等で発生する費用等
合 計	90	0.856	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注6) 単位未満は0と表示しています。

■ 当作成期の売買及び取引の状況（2014年7月8日から2015年1月7日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 65 期 ～ 第 70 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 251,876	千円 511,613	千口 1,562,358	千円 3,205,310

（注）口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当作成期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年7月8日から2015年1月7日まで）

（1）利害関係人との取引状況

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

決 算 期	第 65 期 ～ 第 70 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
公 社 債	2,300	—	—	—	4,940	—
債 券 先 物 取 引	2,763	—	—	—	2,278	—
為 替 先 物 取 引	4,260	—	—	—	4,246	—
為 替 直 物 取 引	24,856	—	—	—	27,581	—
直物為替先渡取引（NDF）	19,879	6,621	33.3	—	20,903	5,438
						26.0

平均保有割合 98.5%

（平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。）

（2）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 65 期 ～ 第 70 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額（A）	95千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額（B）	—千円
（B）／（A）	—%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社三菱東京UFJ銀行です。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年7月8日から2015年1月7日まで）

該当ありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	第 11 作 成 期 末	第 12 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 12,400,792	千口 11,090,310	千円 23,920,690

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年1月7日現在

項 目	第 12 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 23,920,690	% 98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	284,959	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	24,205,649	100.0

(注1) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（24,259,512千円）の投資信託財産総額（24,358,807千円）に対する比率は99.6%です。

(注2) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=118.84円、1オーストラリア・ドル=95.81円、1ニューージーランド・ドル=92.03円、1シンガポール・ドル=88.98円、1マレーシア・リンギ=33.23円、1タイ・バーツ=3.62円、1フィリピン・ペソ=2.65円、100インドネシア・ルピア=0.94円、100韓国ウォン=10.84円、1新台湾ドル=3.72円、1インド・ルピー=1.88円、1スリランカ・ルピー=0.90円、1中国元（オフショア）=19.13円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 特定資産の価格等の調査 (2014年7月8日から2015年1月7日まで)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人にその調査を委託しました。対象期間中(2014年7月8日から2015年1月7日まで)に該当した調査対象取引は以下の通りです。

直物為替先渡取引 (Non Deliverable Forward) / アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

計上日	取引相手先名	通貨の種類	売買	想定元本	期日	約定レート	契約額(USD)	比較可能な価格	比較可能な価格の種類(注)
20140708	ドイツ証券	TWD	売	59,796,000.00	20140811	29.90	2,000,000.00	29.91	C
20140711	ドイツ証券	INR	売	503,118,000.00	20140814	59.90	8,400,000.00	60.26	C
20140711	ドイツ証券	INR	買	501,312,000.00	20140716	59.68	8,400,000.00	60.10	C
20140711	香港上海銀行	MYR	買	23,300,870.00	20140818	3.19	7,300,000.00	3.19	C
20140724	ドイツ証券	MYR	買	16,507,920.00	20140829	3.17	5,200,000.00	3.17	C
20140729	三菱東京UFJ銀行	KRW	買	6,674,200,000.00	20140829	1,026.80	6,500,000.00	1,025.40	C
20140805	香港上海銀行	KRW	売	2,789,370,000.00	20140829	1,033.10	2,700,000.00	1,032.99	C
20140806	香港上海銀行	INR	買	200,000,000.00	20140814	60.99	3,279,333.64	61.03	C
20140807	ドイツ証券	TWD	売	71,988,000.00	20140911	30.00	2,400,000.00	29.99	C
20140807	ドイツ証券	PHP	買	140,556,800.00	20141008	43.92	3,200,000.00	43.87	C
20140808	U B S 銀行	INR	買	61,520,000.00	20140814	61.52	1,000,000.00	61.34	C
20140812	香港上海銀行	MYR	売	23,958,750.00	20140818	3.19	7,500,000.00	3.20	C
20140812	香港上海銀行	MYR	買	24,019,500.00	20140926	3.20	7,500,000.00	3.20	C
20140813	ドイツ証券	PHP	買	87,840,000.00	20141008	43.92	2,000,000.00	43.95	C
20140813	三菱東京UFJ銀行	INR	売	215,388,950.00	20140916	61.54	3,500,000.00	61.56	C
20140827	香港上海銀行	MYR	買	19,904,850.00	20140930	3.16	6,300,000.00	3.16	C
20140828	ドイツ証券	KRW	買	2,438,880,000.00	20140930	1,016.20	2,400,000.00	1,014.48	C
20140909	ドイツ証券	TWD	売	74,822,500.00	20141014	29.93	2,500,000.00	29.94	C
20140916	香港上海銀行	INR	売	228,401,000.00	20141216	61.73	3,700,000.00	61.97	C
20140924	香港上海銀行	MYR	買	23,419,440.00	20141027	3.25	7,200,000.00	3.25	C
20140926	ドイツ証券	MYR	買	20,621,160.00	20141114	3.27	6,300,000.00	3.26	C
20140929	ドイツ証券	KRW	買	2,508,720,000.00	20141128	1,045.30	2,400,000.00	1,051.67	C
20141007	香港上海銀行	PHP	買	192,455,100.00	20141110	44.76	4,300,000.00	44.74	C
20141009	香港上海銀行	TWD	売	121,204,000.00	20150115	30.30	4,000,000.00	30.26	C
20141023	三菱東京UFJ銀行	MYR	買	23,629,680.00	20141128	3.28	7,200,000.00	3.27	C
20141105	三菱東京UFJ銀行	MYR	売	20,669,560.00	20141114	3.33	6,200,000.00	3.34	C
20141105	三菱東京UFJ銀行	MYR	買	26,723,200.00	20141208	3.34	8,000,000.00	3.34	C
20141107	三菱東京UFJ銀行	PHP	買	158,536,000.00	20150511	45.30	3,500,000.00	45.28	C
20141112	三菱東京UFJ銀行	INR	買	228,882,000.00	20141216	61.86	3,700,000.00	61.79	C
20141112	三菱東京UFJ銀行	KRW	買	2,513,210,000.00	20141128	1,092.70	2,300,000.00	1,102.05	C
20141126	三菱東京UFJ銀行	MYR	買	18,432,150.00	20141219	3.35	5,500,000.00	3.34	C
20141204	香港上海銀行	MYR	買	27,660,000.00	20150108	3.46	8,000,000.00	3.45	C
20141209	香港上海銀行	PHP	売	156,397,500.00	20150116	44.69	3,500,000.00	44.73	C
20141212	香港上海銀行	MYR	売	6,640,500.00	20141219	3.50	1,900,000.00	3.49	C
20150106	香港上海銀行	MYR	買	26,946,000.00	20150408	3.59	7,500,000.00	3.59	C

(注) 比較可能な価格の種類は以下の記号をもって表示しております。

A 会社が同一時期及び同一条件で他の取引先から入手した価格

B 会社が価格情報提供者等から入手した価格

C 会社が合理的に算出した見積価格 (Reutersから取得したNDFフォワードレートから協会規則計算方法により算出)

調査の結果

当該資産の取引についての取引価格、調査価格及び調査価格の種類は、前記「約定レート」「比較可能な価格」及び「比較可能な価格の種類」の欄に記載した通りであり、当該資産の特定取引に係る取引の計上日、取引相手先名、通貨の種類、売買、想定元本、期日、約定レート、契約額(USD)その他当該直物為替先渡取引の内容については、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

※特定資産の価格調査とは

「投資信託及び投資法人に関する法律第11条及びこれに関する法令」に定められており、取引価格の決定過程に取引所のような透明性が確保されていないものの価格を調査することで、特定資産の取得又は譲渡価格が取引当事者により恣意的に決定されること等によって、投資信託の受益者又は投資法人の投資家が不当な不利益を受けないようにすることを目的としたものです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年8月7日) (2014年9月8日) (2014年10月7日) (2014年11月7日) (2014年12月8日) (2015年1月7日)現在

項 目	第 65 期 末	第 66 期 末	第 67 期 末	第 68 期 末	第 69 期 末	第 70 期 末
	円	円	円	円	円	円
(A) 資 産	23,599,475,898	24,033,661,552	23,991,382,448	25,083,410,868	25,412,773,172	24,205,649,835
コール・ローン等	295,029,681	365,450,096	298,839,133	343,899,316	305,640,443	283,692,294
アジア・パシフィック・ソブリン・オープンマザーファンド(評価額)	23,302,770,457	23,655,076,681	23,677,939,880	24,620,228,055	25,035,417,643	23,920,690,316
未 収 入 金	1,675,356	13,134,354	14,603,163	119,283,183	71,714,767	1,266,852
未 収 利 息	404	421	272	314	319	373
(B) 負 債	226,138,488	307,096,349	242,019,981	389,277,631	302,724,837	212,654,100
未払収益分配金	177,209,944	174,984,428	175,189,084	173,328,897	168,722,967	168,076,235
未払解約金	16,163,502	98,361,955	35,929,338	183,205,839	99,730,378	11,887,836
未払信託報酬	32,677,910	33,660,217	30,819,382	32,655,824	34,180,354	32,603,098
その他未払費用	87,132	89,749	82,177	87,071	91,138	86,931
(C) 純資産総額(A-B)	23,373,337,410	23,726,565,203	23,749,362,467	24,694,133,237	25,110,048,335	23,992,995,735
元 本	23,627,992,634	23,331,257,114	23,358,544,618	23,110,519,623	22,496,395,720	22,410,164,744
次期繰越損益金	△ 254,655,224	395,308,089	390,817,849	1,583,613,614	2,613,652,615	1,582,830,991
(D) 受益権総口数	23,627,992,634口	23,331,257,114口	23,358,544,618口	23,110,519,623口	22,496,395,720口	22,410,164,744口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,892円	10,169円	10,167円	10,685円	11,162円	10,706円

(注1) 当ファンドの第65期首元本額は23,803,217,516円、第65期～第70期中追加設定元本額は2,534,653,620円、第65期～第70期中一部解約元本額は3,927,706,392円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第65期末0.9892円、第66期末1.0169円、第67期末1.0167円、第68期末1.0685円、第69期末1.1162円、第70期末1.0706円です。

(注3) 第65期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は254,655,224円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

第65期（自2014年7月8日 至2014年8月7日） 第68期（自2014年10月8日 至2014年11月7日）
 第66期（自2014年8月8日 至2014年9月8日） 第69期（自2014年11月8日 至2014年12月8日）
 第67期（自2014年9月9日 至2014年10月7日） 第70期（自2014年12月9日 至2015年1月7日）

項 目	第 65 期	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	4,469	4,599	4,185	3,811	5,334	4,729
受取利息	4,469	4,599	4,185	3,811	5,334	4,729
(B) 有価証券売買損益	△ 29,775,693	846,341,418	192,593,707	1,398,190,834	1,262,642,548	△ 810,021,933
売 買 益	1,509,636	862,196,409	197,953,769	1,415,014,226	1,283,537,460	11,194,389
売 買 損	△ 31,285,329	△ 15,854,991	△ 5,360,062	△ 16,823,392	△ 20,894,912	△ 821,216,322
(C) 信託報酬等	△ 32,765,042	△ 33,749,966	△ 30,901,559	△ 32,742,895	△ 34,271,492	△ 32,690,029
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	△ 62,536,266	812,596,051	161,696,333	1,365,451,750	1,228,376,390	△ 842,707,233
(E) 前期繰越損益金	1,467,128,904	1,231,811,500	1,849,440,734	1,822,218,391	2,878,719,252	3,849,367,506
(F) 追加信託差損益金	△1,482,037,918	△1,474,115,034	△1,445,130,134	△1,430,727,630	△1,324,720,060	△1,255,753,047
(配当等相当額)	(1,502,619,613)	(1,492,177,664)	(1,543,466,789)	(1,538,697,322)	(1,556,312,992)	(1,626,508,468)
(売買損益相当額)	(△2,984,657,531)	(△2,966,292,698)	(△2,988,596,923)	(△2,969,424,952)	(△2,881,033,052)	(△2,882,261,515)
(G) 計 (D+E+F)	△ 77,445,280	570,292,517	566,006,933	1,756,942,511	2,782,375,582	1,750,907,226
(H) 収益分配金	△ 177,209,944	△ 174,984,428	△ 175,189,084	△ 173,328,897	△ 168,722,967	△ 168,076,235
当期繰越損益金(G+H)	△ 254,655,224	395,308,089	390,817,849	1,583,613,614	2,613,652,615	1,582,830,991
追加信託差損益金	△1,519,842,706	△1,497,446,291	△1,480,167,951	△1,430,727,630	△1,324,720,060	△1,287,127,278
(配当等相当額)	(1,465,674,376)	(1,469,686,102)	(1,509,905,727)	(1,539,756,961)	(1,557,473,920)	(1,596,358,603)
(売買損益相当額)	(△2,985,517,082)	(△2,967,132,393)	(△2,990,073,678)	(△2,970,484,591)	(△2,882,193,980)	(△2,883,485,881)
分配準備積立金	3,060,781,562	2,930,158,474	2,795,121,366	3,014,341,244	3,938,372,675	3,771,329,666
繰越損益金	△1,795,594,080	△1,037,404,094	△ 924,135,566	—	—	△ 901,371,397

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項 目	第 65 期 末	第 66 期 末	第 67 期 末	第 68 期 末	第 69 期 末	第 70 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	64,862,526円	103,297,683円	72,722,241円	103,004,800円	94,495,564円	58,664,164円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0	0	0	362,940,870	1,133,880,826	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	1,503,479,164	1,493,017,359	1,544,943,544	1,539,756,961	1,557,473,920	1,627,732,834
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	3,135,324,192	2,978,513,962	2,862,550,392	2,721,724,471	2,878,719,252	3,849,367,506
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	4,703,665,882	4,574,829,004	4,480,216,177	4,727,427,102	5,664,569,562	5,535,764,504
(f) 分配金額	177,209,944	174,984,428	175,189,084	173,328,897	168,722,967	168,076,235
(g) 分配金額(1万口当たり)	75	75	75	75	75	75

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
1 万口当たり分配金(税引前)	75円	75円	75円	75円	75円	75円
分配金落ち後基準価額	9,892円	10,169円	10,167円	10,685円	11,162円	10,706円

分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

	第65期 2014年7月8日～ 2014年8月7日	第66期 2014年8月8日～ 2014年9月8日	第67期 2014年9月9日～ 2014年10月7日	第68期 2014年10月8日～ 2014年11月7日	第69期 2014年11月8日～ 2014年12月8日	第70期 2014年12月9日～ 2015年1月7日
当期分配金	75円	75円	75円	75円	75円	75円
（対基準価額比率）	0.752%	0.732%	0.732%	0.697%	0.667%	0.696%
当期の収益	27円	44円	31円	75円	75円	26円
当期の収益以外	48円	31円	44円	－円	－円	49円
翌期繰越分配対象額	1,915円	1,885円	1,843円	1,970円	2,442円	2,395円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。

「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について（作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月7日）

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（毎月決算型）

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

運用報告書（全体版）

第12期（決算日 2015年1月7日）

（計算期間：2014年7月8日～2015年1月7日）

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資は、制限を設けません。・ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。・同一企業が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。・同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。・同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
URL <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [※]		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰落率	騰落率	期騰落率	騰落率			
8期(2013年1月7日)	円 16,453	% 19.6	15,459	% 17.5	% 97.5	% 0.5	百万円 39,450
9期(2013年7月8日)	17,816	8.3	16,561	7.1	97.2	0.5	35,097
10期(2014年1月7日)	18,004	1.1	16,757	1.2	97.2	0.6	27,255
11期(2014年7月7日)	19,124	6.2	17,672	5.5	96.5	—	24,054
12期(2015年1月7日)	21,569	12.8	19,932	12.8	94.6	2.2	24,287

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [※]		債券組入率 比	債券先物率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2014年7月7日	円 19,124	% —	17,672	% —	% 96.5	% —
7月末	19,384	1.4	17,888	1.2	96.2	△2.2
8月末	19,623	2.6	18,083	2.3	95.5	—
9月末	20,010	4.6	18,423	4.2	94.6	1.9
10月末	20,322	6.3	18,739	6.0	95.9	—
11月末	21,910	14.6	20,184	14.2	95.8	1.9
12月末	21,976	14.9	20,259	14.6	95.6	2.1
(期末) 2015年1月7日	21,569	12.8	19,932	12.8	94.6	2.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

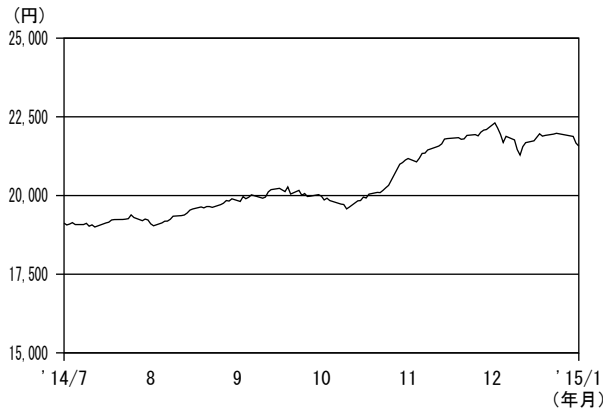
参考指数に関して

※参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日（2009年1月16日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問が作成）

詳細については、後記「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

■ 運用経過

■ 基準価額の推移について (作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月7日)



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス12.8%となりました。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月7日)

➤ 債券要因 (債券利息や債券価格変動に起因するもの)

インド国債やオーストラリア国債などの債券価格が上昇 (利回りは低下) したことや、インカムゲインが積みあがったことなどが、基準価額の上昇に寄与しました。

➤ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

インド・ルピーやインドネシア・ルピアなどのアジアの通貨やニュージーランド・ドルなどが日銀の追加金融緩和策を受けて円に対して上昇 (円安) したことなどが、基準価額の上昇に寄与しました。

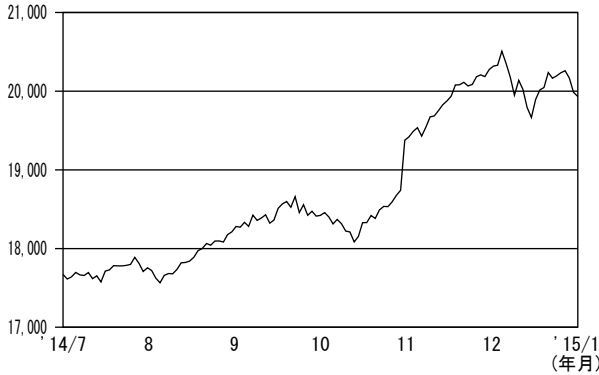
■ ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月7日)

当マザーファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス12.8%、参考指数 (シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス (シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド) の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India (インド・ルピー建て、ヘッジなし) の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日 (2009年1月16日) を10,000として指数化したものです。) の作成対象期間中の騰落率はプラス12.8%となりました。

投資環境について (作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月7日)

〈参考指数の推移〉



(出所：Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問が作成)

※当ファンドの参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルピー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ等ウエイトで合成し、当ファンド設定日（2009年1月16日）を10,000として指数化したものです。詳細については、後記「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

債券市場の動向

韓国では、国内景気を下支えするために、中央銀行が2014年8月と10月に利下げを行うなど緩和的な金融政策が継続されたことから、金利は低下しました。

インドでは、インフレ率が低下基調となったことや高い金利を求める投資家からの需要、経済改革の進展に対する期待が続いていることなどを背景に、金利は低下しました。

オーストラリアでは、中央銀行が景気を下支えするために政策金利を当面据え置く姿勢を示していることなどから、金利は安定的に推移していたものの、足元は利下げ観測が高まったことなどから、金利は低下しました。

為替市場の動向

インドやインドネシアでは、相対的に高い金利を求める投資家からの需要などを背景に両国の通貨はおおむね堅調となり、円に対して上昇しました。

韓国では、景気回復が続く米国への輸出などを背景に韓国ウォンは、円に対して上昇しました。

オーストラリアでは、資源価格の下落や軟調な労働市場などを背景に、オーストラリア・ドルは上値の重い状況が続きました。その後、日銀の追加の金融緩和策を受けて、対円で大幅に上昇したものの、利下げ観測の高まりなどを受けて上昇幅を縮小させる展開となりました。

ポートフォリオについて (作成対象期間：2014年7月8日～2015年1月7日)

日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。

●フィリピン・ペソ建債券や金利に魅力のあるインド・ルピー建債券、インドネシア・ルピア建債券の組入比率を高めとしました。

●ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピン・ペソや改革の進展に対する期待が続くインド・ルピーなどの通貨別比率（為替取引考慮後）を高めとしました。

●作成対象期間の初めに5.2程度であったデュレーションを作成対象期間末には5.3程度としました。また、デュレーションを調整するために債券先物を使用しました。

※デュレーションとは、「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券はデュレーションが大きいくほど、金利変動に対する価格の変動が大きくなる傾向があります。

●外貨建資産については、対円での為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。

※直物為替先渡取引（NDF）とは、一種の外国為替先物取引であり、決済時に元本部分の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。

ポートフォリオ特性値

(2014年7月7日現在)

通貨	デュレーション	平均終利	平均直利
豪ドル	5.0	3.8%	4.9%
ニュージーランド・ドル	5.4	5.1%	5.9%
韓国ウォン	3.7	2.8%	5.2%
シンガポール・ドル	10.4	2.7%	3.1%
台湾ドル	2.3	1.1%	0.8%
インドネシア・ルピア	6.4	8.5%	7.5%
マレーシア・リングギ	6.2	3.9%	4.1%
フィリピン・ペソ	6.8	4.1%	5.1%
タイ・バーツ	6.2	2.4%	1.9%
中国人民元	5.7	3.5%	3.0%
インド・ルピー	5.6	8.9%	8.5%
スリランカ・ルピー	1.8	7.3%	6.5%
米ドル	2.7	6.4%	6.5%
計ノ平均	5.2	4.9%	5.2%

(2015年1月7日現在)

通貨	デュレーション	平均終利	平均直利
豪ドル	5.6	3.4%	4.5%
ニュージーランド・ドル	4.8	4.2%	5.6%
韓国ウォン	3.3	2.2%	5.1%
シンガポール・ドル	11.7	2.6%	2.9%
台湾ドル	2.0	1.5%	0.8%
インドネシア・ルピア	6.5	8.3%	7.2%
マレーシア・リングギ	6.8	4.2%	4.2%
フィリピン・ペソ	7.1	4.4%	5.0%
タイ・バーツ	6.3	2.3%	1.8%
中国人民元	5.3	3.4%	2.9%
インド・ルピー	6.0	8.1%	8.1%
スリランカ・ルピー	1.4	6.5%	6.4%
米ドル	2.4	6.6%	6.6%
計ノ平均	5.3	4.6%	4.8%

※平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。

※平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

今後の運用方針

- インドやインドネシアなどの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利子収入の確保を目指します。
- ファンダメンタルズが比較的良好なフィリピンや経済改革の進展などが期待されるインドなどの通貨組入比率（為替取引考慮後）を高めとする方針です。
- 利子収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーションは5.6程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引（NDF）などの為替取引を行います。

<当ファンドの参考指数について>

●参考指数は、シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日（2009年1月16日）を10,000として指数化したものです。（出所：Bloombergのデータを基に国際投信投資顧問が作成）

シティ世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

■ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当期 (2014/7/8~2015/1/7)		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0 (0)	0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期間中の売買委託手数料}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.037 (0.037) (0.000)	(b) その他費用 = $\frac{\text{期間中のその他費用}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$ ・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等 ・ 海外債券先物取引等で発生する費用等
合 計	8	0.037	

※マザーファンドの期間中の平均基準価額は20,537円です。

(注1) 期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期間中の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年7月8日から2015年1月7日まで）

(1) 公社債

				買 付 額	売 付 額
外	ア	メ	リ	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
			カ		
			債	99	299
			証		
			券		
			特	543	—
			殊		
			債		
			券		
			オ	千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル
			ス		
			ト		
			ラ	1,082	4,731
			リ	7,942	8,092
			ア		
			ニ	千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル
			ュ		
			ー	2,927	5,165
		ジ	3,017	1,039	
		ー			
		ラ			
		ン			
		ド			
		シ	千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル	
		ン			
		ガ	—	3,717	
		ポ			
		ー			
		ル			
		マ	千マレーシア・リング	千マレーシア・リング	
		レ			
		ー	23,882	13,136	
		シ			
		ア			
		フ	千フィリピン・ペソ	千フィリピン・ペソ	
		ィ			
		リ	—	76,236	
		ピ			
		ン			
		国			
		債			
		証			
		券			

				買付額	売付額
外	国				
	インドネシア			千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア
	国債証券			—	8,560,000
	特殊債			—	11,916,000
	韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン
	国債証券			—	5,607,733
	台湾			千新台幣ドル	千新台幣ドル
	国債証券			—	50,027
	インド			千インド・ルピー	千インド・ルピー
	国債証券			—	96,220
	特殊債			—	399,333
	スリランカ			千スリランカ・ルピー	千スリランカ・ルピー
	国債証券			—	299,762

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)
 (注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類	買 建		売 建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外 国	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引	2,247	1,744	526	530

(注1) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。
 (注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(3) スワップ及び先渡取引状況

種 類	取 引 契 約 金 額
直物為替先渡取引 (N D F)	百万円 18,294

■ 当期の主要な売買銘柄 (2014年7月8日から2015年1月7日まで)

公社債

当 期			当 期		
買 付 柄	金 額		売 付 柄	金 額	
	千円			千円	
MALAYSIAN GOVT 4.048% 21/9/30(マレーシア)	545,040		KOREA TREASURY BD 5.75% 18/9/10(韓国)	605,324	
NORDIC INVST BNK 4.75% 24/2/28(オーストラリア)	322,478		POWER GRID CIL 8.84% 18/10/21(インド)	388,588	
AUSTRALIAN RAIL 3.75% 19/12/5(オーストラリア)	293,777		MALAYSIAN GOVT 4.012% 17/9/15(マレーシア)	317,157	
MALAYSIAN GOVT 4.181% 24/7/15(マレーシア)	277,247		AIRSERVICES AUST 5.5% 16/11/15(オーストラリア)	316,363	
ASIAN DEV BANK 4.625% 19/3/6(ニュージーランド)	262,382		NEW ZEALAND GOVT 3% 20/4/15(ニュージーランド)	280,325	
NEW ZEALAND GOVT 3% 20/4/15(ニュージーランド)	255,876		SRI LANKA GOVT 6.4% 16/8/1(スリランカ)	269,786	
TRANSPower NEW Z 4.25% 21/8/6(オーストラリア)	167,332		AUD GOVT. BOND 5.75% 21/5/15(オーストラリア)	244,887	
AUD GOVT. BOND 4.5% 33/4/21(オーストラリア)	103,836		INTL FIN CORP 5.75% 20/7/28(オーストラリア)	223,834	
DEV BK PHILIPPINE 5.5% 21/3/25(アメリカ)	59,453		AUD GOVT. BOND 4.75% 27/4/21(オーストラリア)	207,388	
US TREASURY BILL 15/10/15(アメリカ)	10,923		SINGAPORE GOVT 3.25% 20/9/1(シンガポール)	197,144	

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)
 (注2) 国内の現先取引によるものは含まれていません。
 (注3) 金額の単位未満は切り捨てです。
 (注4) ()内は有価証券の通貨の国名を記載しています。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年7月8日から2015年1月7日まで）

（1）利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 2,298	百万円 —	% —	百万円 4,967	百万円 —	% —
債 券 先 物 取 引	2,778	—	—	2,271	—	—
為 替 先 物 取 引	4,260	—	—	4,246	—	—
為 替 直 物 取 引	24,856	—	—	27,581	—	—
直物為替先渡取引（NDF）	19,926	6,658	33.4	20,944	5,456	26.1

（2）売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	97千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B) / (A)	—%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社三菱東京UFJ銀行です。

■ 組入資産の明細

(1) 外国(外貨建) 公社債

区 分	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入比率	末		
		評 価 額				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千アメリカ・ドル 20,500	千アメリカ・ドル 20,649	千円 2,454,007	% 10.1	% 9.8	% 0.3	% 9.8	% —
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 22,750	千オーストラリア・ドル 24,661	2,362,853	9.7	—	6.9	2.9	—
ニュージーランド	千ニュージーランド・ドル 23,000	千ニュージーランド・ドル 24,793	2,281,748	9.4	—	5.0	4.4	—
シンガポール	千シンガポール・ドル 7,000	千シンガポール・ドル 7,387	657,313	2.7	—	2.7	—	—
マレーシア	千マレーシア・リングギ 54,000	千マレーシア・リングギ 52,830	1,755,562	7.2	0.7	5.7	0.8	0.7
タイ	千タイ・バーツ 564,000	千タイ・バーツ 563,768	2,040,841	8.4	—	8.4	—	—
フィリピン	千フィリピン・ペソ 936,000	千フィリピン・ペソ 987,385	2,616,572	10.8	—	7.8	0.8	2.2
インドネシア	千インドネシア・ルピア 300,000,000	千インドネシア・ルピア 260,124,200	2,445,167	10.1	—	7.1	1.4	1.5
韓国	千韓国ウォン 10,000,000	千韓国ウォン 11,259,480	1,220,527	5.0	—	—	5.0	—
台湾	千新台幣ドル 534,000	千新台幣ドル 530,046	1,971,771	8.1	—	—	1.6	6.6
インド	千インド・ルピー 1,550,000	千インド・ルピー 1,544,681	2,904,000	12.0	—	12.0	—	—
スリランカ	千スリランカ・ルピー 100,000	千スリランカ・ルピー 99,860	89,874	0.4	0.4	—	—	0.4
中国オフショア	千中国元(オフショア) 9,000	千中国元(オフショア) 8,729	166,993	0.7	—	0.7	—	—
合 計	—	—	22,967,233	94.6	10.9	56.5	26.8	11.3

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) ー印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

(2) 外国（外貨建）公社債銘柄別

決算期	当		期		末		償還年月日	
	区分	種類	銘柄	利率	額面金額	評価額		
						外貨建金額		邦貨換算金額
アメリカ	国債証券	MONGOLIA	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	2018/1/5	
		DEV BK PHILIPPINE	4.125	2,000	1,843	219,088	2021/3/25	
	特殊債券 (除く金融債)	DEVT BK OF MONGO	5.5	500	543	64,641	2017/3/21	
		NATIONAL SAVINGS	5.75	10,000	9,624	1,143,823	2018/9/18	
		VIETINBANK	8.875	4,000	4,436	527,259	2017/5/17	
			8.0	4,000	4,200	499,194		
小計			—	—	—	2,454,007		
オーストラリア	国債証券	AUD GOVT. BOND		千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		2033/4/21	
		AIRSERVICES AUST	4.5	1,000	1,194	114,454	2020/11/19	
	特殊債券 (除く金融債)	AUSTRALIAN POST	4.75	5,000	5,386	516,066	2017/2/6	
		AUSTRALIAN RAIL	5.5	4,000	4,201	402,509	2019/12/5	
		NORDIC INVST BNK	3.75	3,000	3,043	291,643	2024/2/28	
		TRANSPower NEW Z	4.75	3,000	3,328	318,946	2021/8/6	
		TRANSPower NEW Z	4.25	1,750	1,815	173,978	2023/8/28	
小計			—	—	—	2,362,853		
ニュージーランド	地方債証券	AUCKLAND COUNCIL		千ニュージーランド・ドル	千ニュージーランド・ドル		2024/3/25	
		ASIAN DEV BANK	5.806	5,000	5,476	504,043	2019/3/6	
	特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN INVST BK	4.625	5,000	5,112	470,489	2017/12/15	
		NZ LGFA	7.5	6,000	6,551	602,971	2021/5/15	
		NZ LGFA	6.0	5,000	5,490	505,304	2023/4/15	
小計			—	—	—	2,281,748		
シンガポール	国債証券	SINGAPORE GOVT		千シンガポール・ドル	千シンガポール・ドル		2027/3/1	
		SINGAPORE GOVT	3.5	2,000	2,229	198,354	2030/9/1	
小計			—	—	—	657,313		
マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVT		千マレーシア・リンギ	千マレーシア・リンギ		2019/11/29	
		MALAYSIAN GOVT	4.378	6,000	6,098	202,637	2020/3/31	
		MALAYSIAN GOVT	3.492	5,000	4,873	161,958	2021/9/30	
		MALAYSIAN GOVT	4.048	16,000	15,879	527,671	2024/7/15	
		MALAYSIAN GOVT	4.181	8,000	7,990	265,513	2032/4/15	
	特殊債券(除く金融債)	BANK PEMBANGUNAN	4.127	14,000	12,981	431,384	2015/4/10	
小計			—	—	—	1,755,562		
タイ	国債証券	THAILAND GOVT		千タイ・バーツ	千タイ・バーツ		2021/7/14	
		THAILAND GOVT	1.2	250,000	256,520	928,603	2028/3/12	
		THAILAND GOVT	1.25	194,000	179,446	649,596	2032/6/25	
小計			—	—	—	2,040,841		

決算期	当 期 末							
	区 分	種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
フィリピン	国債証券	PHILIPPINES (REP)	%	千フィリピン・ペソ	千フィリピン・ペソ	千円	2021/1/15	
		PHILIPPINES (REP)	4.95	100,000	104,129	275,941	2022/11/26	
		PHILIPPINES (REP)	3.9	210,000	205,760	545,264	2036/1/14	
	特殊債券 (除く金融債)	EXP-IMP BK KOREA	6.25	356,000	400,500	1,061,325	2015/11/26	
		PSALM	4.0	200,000	201,020	532,703	2017/4/22	
小 計			7.75	70,000	75,976	201,337		
インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVT	—	—	—	2,616,572		
		INDONESIA GOVT	6.125	千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア	545,587	2028/5/15	
	INDONESIA GOVT	6.625	70,000,000	58,041,200	782,709	2033/5/15		
	特殊債券 (除く金融債)	EUROPEAN INVT BK	4.95	40,000,000	36,080,000	339,152	2019/3/1	
		EUROPEAN INVT BK	5.2	50,000,000	43,040,000	404,576	2022/3/1	
小 計			8.4	40,000,000	39,696,000	373,142	2016/7/6	
韓 国	国債証券	KOREA TREASURY BD	5.75	千韓国ウォン	千韓国ウォン	1,220,527	2018/9/10	
台 湾	国債証券 特殊債券(除く金融債)	TAIWAN GOVT	1.375	千新台幣ドル	千新台幣ドル	377,634	2019/9/9	
		EXP-IMP BK KOREA	0.7	100,000	101,514	1,594,137	2016/7/1	
小 計			—	434,000	428,531	1,971,771		
イ ン ド	国債証券	INDIA GOVT BOND	7.8	千インド・ルピー	千インド・ルピー	834,071	2021/4/11	
		INDIA GOVT BOND	8.08	450,000	443,655	846,592	2022/8/2	
		INDIA GOVT BOND	7.16	150,000	141,750	266,490	2023/5/20	
		INDIA GOVT BOND	8.28	250,000	254,800	479,024	2032/2/15	
		INDIA GOVT BOND	8.32	50,000	51,255	96,359	2032/8/2	
	特殊債券 (除く金融債)	NTPC LTD	8.73	100,000	101,423	190,675	2023/3/7	
		POWER GRID CIL	8.85	50,000	50,548	95,030	2020/10/19	
小 計			8.85	50,000	50,935	95,757	2024/10/19	
スリランカ	国債証券	SRI LANKA GOVT	6.4	千スリランカ・ルピー	千スリランカ・ルピー	89,874	2016/8/1	
中国オフショア	特殊債券(除く金融債)	ASIAN DEV BANK	2.85	千中国元(オフショア)	千中国元(オフショア)	166,993	2020/10/21	
合 計			—	9,000	8,729	22,967,233		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(3) 外国その他有価証券

区 分	当 期		末 比 率
	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(中国オフショア) 譲 渡 性 預 金 証 書	千中国元(オフショア) 27,936	千円 534,429	% 2.2
合 計	27,936	534,429	2.2

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てです。

(4) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄	当 期		末 建 額
	買 建 額	売 建 額	
外 国	百万円		百万円
KOREA10YR BD	526		—

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 一印は組み入れがありません。

(5) スワップ及び先渡取引残高

種 類	取 引 契 約 残 高	
	当 期 末 想 定 元 本 額	百万円
直 物 為 替 先 渡 取 引 (N D F)		2,198

■ 投資信託財産の構成

2015年1月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 22,967,233	% 94.3
そ の 他 の 有 価 証 券	534,429	2.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	857,145	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	24,358,807	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(24,259,512千円)の投資信託財産総額(24,358,807千円)に対する比率は99.6%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、1月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=118.84円、1オーストラリア・ドル=95.81円、1ニュージーランド・ドル=92.03円、1シンガポール・ドル=88.98円、1マレーシア・リングギ=33.23円、1タイ・バーツ=3.62円、1フィリピン・ペソ=2.65円、100インドネシア・ルピア=0.94円、100韓国ウォン=10.84円、1新台幣ドル=3.72円、1インド・ルピー=1.88円、1スリランカ・ルピー=0.90円、1中国元(オフショア)=19.13円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 特定資産の価格等の調査 (2014年7月8日から2015年1月7日まで)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人にその調査を委託しました。対象期間中(2014年7月8日から2015年1月7日まで)に該当した調査対象取引は以下の通りです。

直物為替先渡取引 (Non Deliverable Forward) / アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

計上日	取引相手先名	通貨の種類	売買	想定元本	期日	約定レート	契約額(USD)	比較可能な価格	比較可能な価格の種類(注)
20140708	ドイツ証券	TWD	売	59,796,000.00	20140811	29.90	2,000,000.00	29.91	C
20140711	ドイツ証券	INR	売	503,118,000.00	20140814	59.90	8,400,000.00	60.26	C
20140711	ドイツ証券	INR	買	501,312,000.00	20140716	59.68	8,400,000.00	60.10	C
20140711	香港上海銀行	MYR	買	23,300,870.00	20140818	3.19	7,300,000.00	3.19	C
20140724	ドイツ証券	MYR	買	16,507,920.00	20140829	3.17	5,200,000.00	3.17	C
20140729	三菱東京UFJ銀行	KRW	買	6,674,200,000.00	20140829	1,026.80	6,500,000.00	1,025.40	C
20140805	香港上海銀行	KRW	売	2,789,370,000.00	20140829	1,033.10	2,700,000.00	1,032.99	C
20140806	香港上海銀行	INR	買	200,000,000.00	20140814	60.99	3,279,333.64	61.03	C
20140807	ドイツ証券	TWD	売	71,988,000.00	20140911	30.00	2,400,000.00	29.99	C
20140807	ドイツ証券	PHP	買	140,556,800.00	20141008	43.92	3,200,000.00	43.87	C
20140808	U B S 銀行	INR	買	61,520,000.00	20140814	61.52	1,000,000.00	61.34	C
20140812	香港上海銀行	MYR	売	23,958,750.00	20140818	3.19	7,500,000.00	3.20	C
20140812	香港上海銀行	MYR	買	24,019,500.00	20140926	3.20	7,500,000.00	3.20	C
20140813	ドイツ証券	PHP	買	87,840,000.00	20141008	43.92	2,000,000.00	43.95	C
20140813	三菱東京UFJ銀行	INR	売	215,388,950.00	20140916	61.54	3,500,000.00	61.56	C
20140827	香港上海銀行	MYR	買	19,904,850.00	20140930	3.16	6,300,000.00	3.16	C
20140828	ドイツ証券	KRW	買	2,438,880,000.00	20140930	1,016.20	2,400,000.00	1,014.48	C
20140909	ドイツ証券	TWD	売	74,822,500.00	20141014	29.93	2,500,000.00	29.94	C
20140916	香港上海銀行	INR	売	228,401,000.00	20141216	61.73	3,700,000.00	61.97	C
20140924	香港上海銀行	MYR	買	23,419,440.00	20141027	3.25	7,200,000.00	3.25	C
20140926	ドイツ証券	MYR	買	20,621,160.00	20141114	3.27	6,300,000.00	3.26	C
20140929	ドイツ証券	KRW	買	2,508,720,000.00	20141128	1,045.30	2,400,000.00	1,051.67	C
20141007	香港上海銀行	PHP	買	192,455,100.00	20141110	44.76	4,300,000.00	44.74	C
20141009	香港上海銀行	TWD	売	121,204,000.00	20150115	30.30	4,000,000.00	30.26	C
20141023	三菱東京UFJ銀行	MYR	買	23,629,680.00	20141128	3.28	7,200,000.00	3.27	C
20141105	三菱東京UFJ銀行	MYR	売	20,669,560.00	20141114	3.33	6,200,000.00	3.34	C
20141105	三菱東京UFJ銀行	MYR	買	26,723,200.00	20141208	3.34	8,000,000.00	3.34	C
20141107	三菱東京UFJ銀行	PHP	買	158,536,000.00	20150511	45.30	3,500,000.00	45.28	C
20141112	三菱東京UFJ銀行	INR	買	228,882,000.00	20141216	61.86	3,700,000.00	61.79	C
20141112	三菱東京UFJ銀行	KRW	買	2,513,210,000.00	20141128	1,092.70	2,300,000.00	1,102.05	C
20141126	三菱東京UFJ銀行	MYR	買	18,432,150.00	20141219	3.35	5,500,000.00	3.34	C
20141204	香港上海銀行	MYR	買	27,660,000.00	20150108	3.46	8,000,000.00	3.45	C
20141209	香港上海銀行	PHP	売	156,397,500.00	20150116	44.69	3,500,000.00	44.73	C
20141212	香港上海銀行	MYR	売	6,640,500.00	20141219	3.50	1,900,000.00	3.49	C
20150106	香港上海銀行	MYR	買	26,946,000.00	20150408	3.59	7,500,000.00	3.59	C

(注) 比較可能な価格の種類は以下の記号をもって表示しております。

A 会社が同一時期及び同一条件で他の取引先から入手した価格

B 会社が価格情報提供者等から入手した価格

C 会社が合理的に算出した見積価格 (Reutersから取得したNDFフォワードレートから協会規則計算方法により算出)

調査の結果

当該資産の取引についての取引価格、調査価格及び調査価格の種類は、前記「約定レート」「比較可能な価格」及び「比較可能な価格の種類」の欄に記載した通りであり、当該資産の特定取引に係る取引の計上日、取引相手先名、通貨の種類、売買、想定元本、期日、約定レート、契約額(USD)その他当該直物為替先渡取引の内容については、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

※特定資産の価格調査とは

「投資信託及び投資法人に関する法律第11条及びこれに関する法令」に定められており、取引価格の決定過程に取引所のような透明性が確保されていないものの価格を調査することで、特定資産の取得又は譲渡価格が取引当事者により恣意的に決定されること等によって、投資信託の受益者又は投資法人の投資家が不当な不利益を受けないようにすることを目的としたものです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年1月7日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	29,828,267,389
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	△ 61,563,256
公 社 債(評価額)	22,967,233,811
そ の 他 有 価 証 券	534,429,453
未 収 入 金	5,940,834,589
未 収 利 息	353,958,592
前 払 費 用	12,946,832
差 入 委 託 証 拠 金	80,427,368
(B) 負 債	5,540,361,616
未 払 金	5,539,094,764
未 払 解 約 金	1,266,852
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	24,287,905,773
元 本	11,260,514,103
次 期 繰 越 損 益 金	13,027,391,670
(D) 受 益 権 総 口 数	11,260,514,103口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,569円

■ 損益の状況

当期(自2014年7月8日 至2015年1月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	612,896,124
受 取 利 息	612,896,124
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,441,037,802
売 買 益	2,787,713,037
売 買 損	△ 346,675,235
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 101,554,214
取 引 益	147,097,505
取 引 損	△ 248,651,719
(D) 信 託 報 酬 等	△ 9,868,748
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	2,942,510,964
(F) 前期繰越損益金	11,476,064,486
(G) 追加信託差損益金	277,604,284
(H) 解約差損益金	△ 1,668,788,064
(I) 計 (E + F + G + H)	13,027,391,670
次 期 繰 越 損 益 金(I)	13,027,391,670

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益および (C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (D) 信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・ (G) 追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち追加元本との差額を処理する項目です。
- ・ (H) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は12,578,540,183円、期中追加設定元本額は268,732,891円、期中一部解約元本額は1,586,758,971円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)11,090,310,314円、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)170,203,789円、合計11,260,514,103円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末2,1569円です。

國際投信投資顧問